

自治体基盤クラウドシステム (BCL)で広がる行政サービス

～コンビニ交付サービスをもっと身近に
大規模災害に備え安心安全を御提供します～



地方公共団体情報システム機構
ICTイノベーションセンター研究開発部

目次

1. コンビニ交付の最新情報
2. コンビニ交付の仕組み
3. 自治体基盤クラウドシステム（BCL）概要
4. BCL 導入要件

参考資料

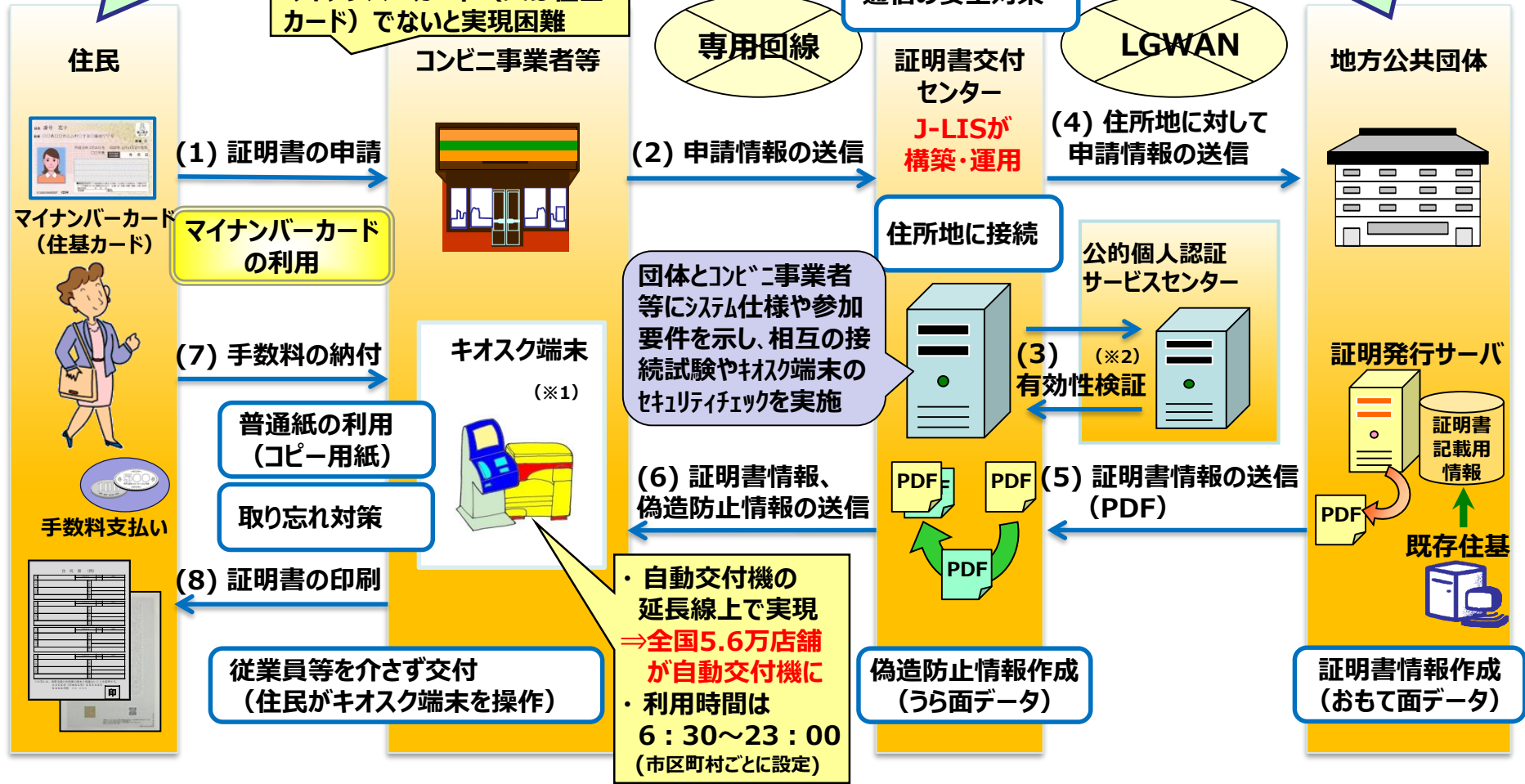
コンビニ交付のイメージ

お住まいの市区町村でなくても「いつでも・どこでも・すぐに」ワンストップで証明書等を受け取ることが可能

事業者が設置したキオスク端末を活用することによって、行政サービスをより一層効率的に提供することが可能

全国共通の仕様が必須であり、マイナンバーカード（又は住基カード）でないと実現困難

通信の安全対策



(※1) 不特定多数の人が、タッチパネルなどの簡単な操作により、必要な情報にアクセスしたり、さまざまなサービスを利用したりすることができる端末装置。
 (※2) マイナンバーカードで公的個人認証方式利用の場合。

参加団体と設置拠点数

(令和5年3月15日確定値)

参加団体数及び各種証明書への取組団体数

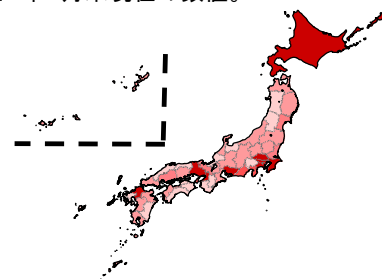
※各種税証明・・・所得証明書、課税(非課税)証明書、納税証明書など

		提供サービス							
		住民票の 写し	住民票記載 事項証明書	印鑑登録 証明書	各種税 証明書	戸籍証明書		戸籍の附票の写し	
						(住≠本)	(住≠本)		
参加団体数	1,104	1,104	197	1,104	792	680	578	632	545
取組比率	-	100%	18%	100%	71%	62%	52%	57%	49%

キオスク端末設置拠点数 全国56,000超の拠点でコンビニ交付がご利用できます。

業態	事業者名	拠点数	開始年月	月間交付通数(2月)	業態	事業者名	拠点数	開始年月	月間交付通数(2月)	
コンビニエンスストア	セブン-イレブン	21,025	H22. 2. 2	1,120,687	地方スーパー	仁科百貨店	13	R1. 6.19	10 0.0%	
	ローソン	13,551	H25. 4. 4	415,864		ラルズ	53	R1. 6.19	120 0.0%	
	ファミリーマート	16,202	H25. 9. 2	495,034		オークワ	33	R1. 6.19	78 0.0%	
	セイコーマート	1,161	H26. 9. 1	5,276		プラファショッピングセンター	1	R1. 9.18	15 0.0%	
	ミニストップ	1,860	H28.12.21	29,235		ユニバース	58	R1. 9.18	183 0.0%	
	ポプラ	103	H29. 9.22	643		タカヤナギ	2	R2. 4.15	6 0.0%	
	ハセガワストア	12	R3. 5.19	3		道南ラルズ	1	R3. 5.19	3 0.0%	
	タイエー	3	R3. 8.12	0		遠鉄ストア	1	R4. 5.18	20 0.0%	
	郵便	日本郵便	57	H29.10. 2		365	0.0%	サンフレッシュ	1	R5. 2.15
全国系スーパー	イオンリテール	370	H26. 9. 1	5,342	ド ラ グ ス ト ア ホ テ ル タ イ セ ム 団 体	ウエルシア薬局	49	H30. 2.13	110 0.0%	
	エコープ鹿児島	3	H27. 7.16	66		0.0%	中部薬品	63	H31.4.17	31 0.0%
	イオン北海道	95	H29.11. 1	466		0.0%	サッポロドラッグストア	99	R1. 6.19	100 0.0%
	イオン九州	275	H30. 7. 2	1,074		0.1%	ココカラファインヘルスケア	127	R1. 7.17	54 0.0%
	イオン琉球	35	H30.10.22	152		0.0%	DCMダイキ	1	H30.12.17	1 0.0%
	光洋	33	H30.11.19	120		0.0%	島忠	12	H31. 2.20	36 0.0%
	イオン東北	48	H31. 1. 9	380		0.0%	市区町村庁舎(198団体)	359	H27. 7.20	82,372 3.8%
	マックスバリュ南東北	6	H31. 4.17	10		0.0%	合計	56,459		2,160,677
	福井県民生活協同組合	8	R2. 3.18	21		0.0%				
	マックスバリュ東海	209	R2. 7.15	470		0.0%				
	マックスバリュ西日本	252	R2. 8.19	794		0.0%				
	生活協同組合コープしが	1	R3. 3.17	5		0.0%				
	平和堂	108	H30. 3.22	891		0.0%				
地方スーパー	丸久	25	H30. 7.10	80	0.0%					
	マルトグループホールディングス	4	H30. 9. 1	4	0.0%					
	フジ	8	H31. 1.25	13	0.0%					
	スパーク	6	H31. 3.20	7	0.0%					
	カスミ	155	H31. 4.17	530	0.0%					
	銀ビルストア	4	H31. 4.17	3	0.0%					

※拠点数は令和4年9月末現在の数値。



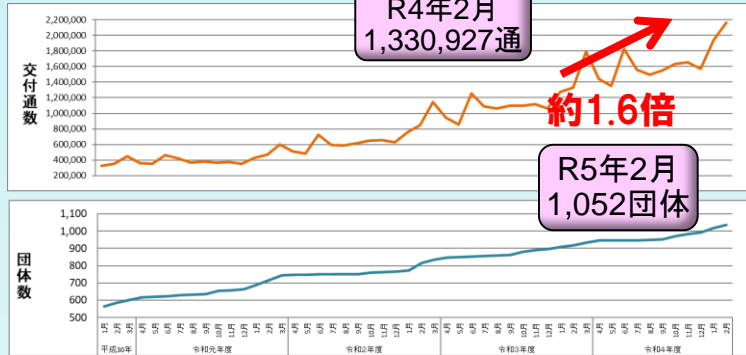
合計設置拠点数
(令和4年9月末現在)

2,001以上	
1,501-2,000	
1,001-1,500	
501-1,000	
101-500	
100以下	

コンビニ交付の利用状況

(令和5年3月15日確定値)

月別交付通数・団体数の推移



過去14カ月の月別交付通数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	1,272,637	1,330,927	1,790,057	1,443,558	1,348,519	1,824,687	1,560,813
団体数	908	917	934	946	946	947	947
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計	1,497,210	1,551,905	1,632,862	1,653,142	1,568,561	1,936,689	2,160,677
団体数	949	951	972	983	994	1,024	1,052

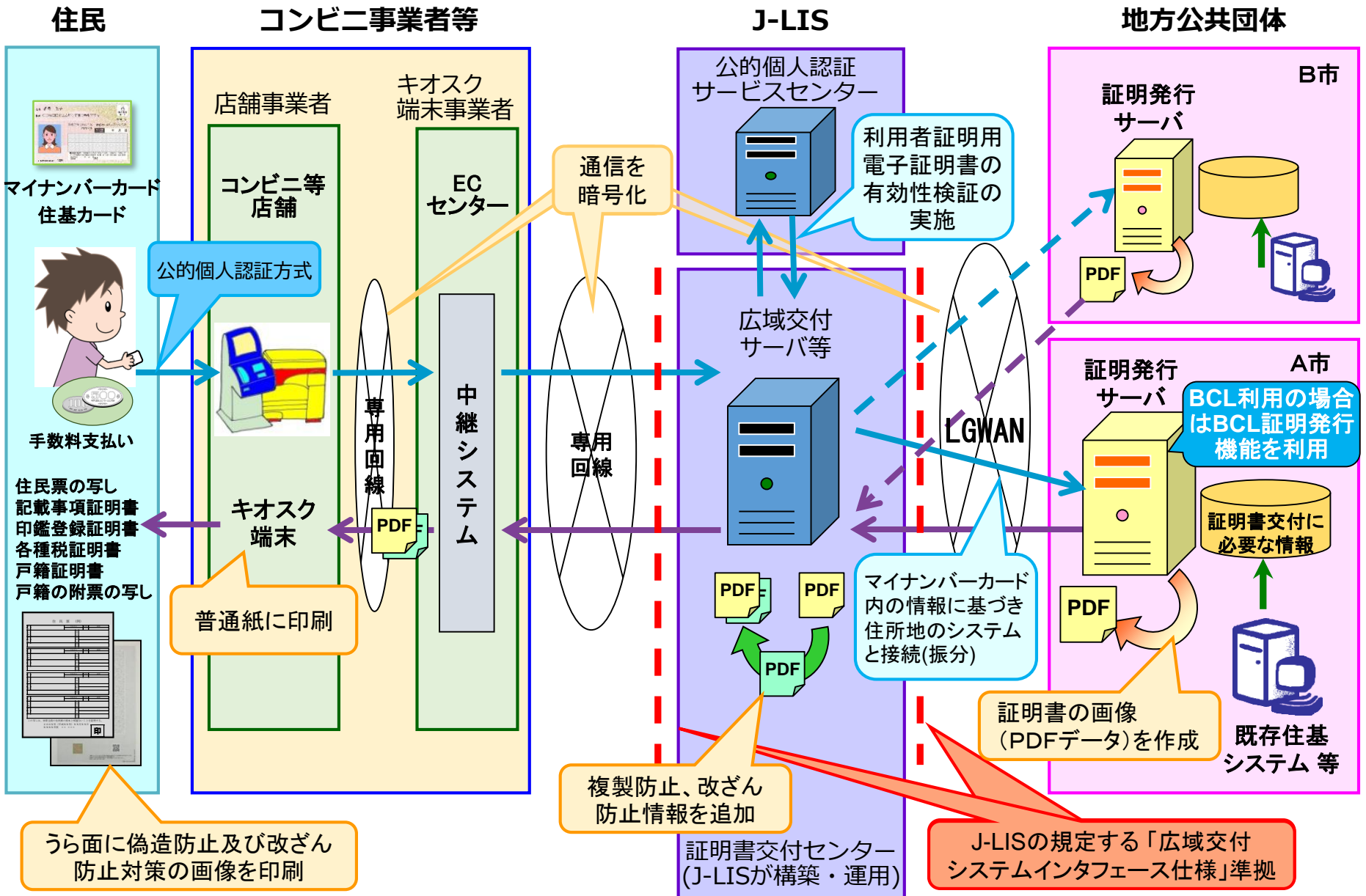
年度別交付通数

種別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	累計
住民票	1,273,482	1,773,227	2,386,613	4,100,191	7,078,939	9,025,050	27,614,972
住記載	14,418	22,577	31,693	51,625	96,150	130,595	357,069
印鑑	1,086,277	1,436,862	1,862,637	2,984,766	4,795,784	6,071,918	20,019,251
税	175,996	255,328	338,597	530,124	976,462	1,363,240	3,820,358
戸籍	112,206	192,234	300,519	493,285	940,863	1,472,002	3,620,126
附票	11,869	17,575	27,324	44,523	84,913	115,818	314,394
合計	2,674,248	3,697,803	4,947,383	8,204,514	13,973,111	18,178,623	55,746,170

交付割合(交付通数の多い市区町村 -令和5年2月実績-)

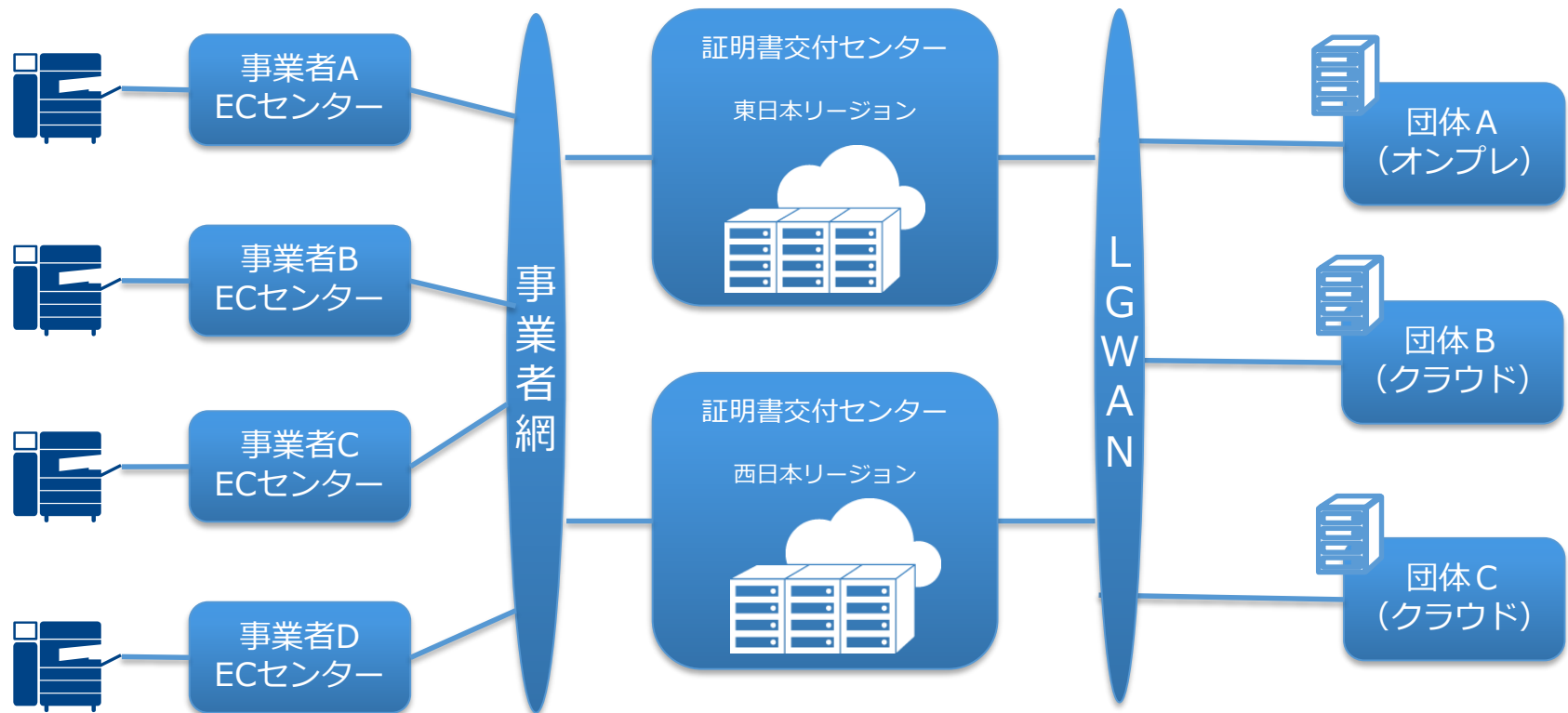
	全国	横浜市	大阪市	福岡市	神戸市	世田谷区
月間交付通数	2,160,677	69,890	67,217	45,469	43,655	35,270
市区町村窓口時間外のコンビニ交付割合	47.9%	45.2%	48.8%	39.3%	40.8%	36.0%
他市区町村でのコンビニ交付割合	20.6%	15.2%	13.6%	12.1%	13.8%	23.7%

コンビニにおける証明書等の交付の概要



高信頼性・高可用性を実現する証明書交付センターシステム

- 団体・事業者から求められている高い信頼性・可用性を実現するために、第三次証明書交付センターでは、東日本、西日本の2か所に証明書交付センターを構築（東西2センター化）し、広域で負荷分散を可能とする仕組みとなっています。
- 通常時は、東西の両センターで運用（※）し、仮に、片方のセンターで障害が発生した場合、もう片方のセンターで縮退運転することで、止まらないサービスを実現します。



※ 事業者ごとに優先して接続するセンターを分けます。例えば、通常時は、事業者Aは東センターを経由、事業者B、Cは西センターを経由し、各団体の証明発行サーバにアクセスします。そのため、団体の証明発行サーバ側としては、通常時は東西の両センターから、アクセスが来る形になります。また、各団体から証明書交付センターに接続する「電子申請接続サービス」、「地方認証プラットフォーム」は、団体側で接続先の設定なしで、証明書交付センター側で、稼働しているセンターに振り分けます。

マイナンバーカードのアプリの概要

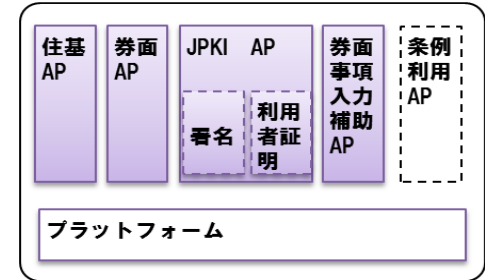
マイナンバーカードの表面（案）



マイナンバーカードの裏面（案）



マイナンバーカードのAP構成



AP	個人番号取得、本人確認における役割	アクセスコントロール
券面AP	<p>(目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対面における券面記載情報の改ざん検知 対面における本人確認の証跡として画像情報の利用 <p>(記録する情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> 表面情報: 4情報 + 顔写真の画像 裏面情報: 個人番号の画像 	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号を利用できる者 表と裏の券面情報 : 照合番号A(個人番号12桁) 個人番号を利用できない者 表の券面情報のみ : 照合番号B(14桁: 生年月日6桁 + 有効期限西暦部分4桁 + セキュリティコード4桁)
JPKI-AP	<p>(署名用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請に利用 	暗証番号(6~16桁の英数字)
	<p>(利用者証明用)【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナポータル等のログインに利用 	暗証番号(4桁の数字)
券面事項入力補助AP【新規】	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号や4情報を確認(対面・非対面)し、テキストデータとして利用することが可能 <p>【記録・利用する情報】</p> <ol style="list-style-type: none"> 個人番号及び4情報 並びにその電子署名データ 個人番号 及びその電子署名データ 4情報 及びその電子署名データ <p>注)①、②については、番号法に基づく事務でのみ利用可能。</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①については、暗証番号(4桁の数字) ②については、照合番号A(個人番号12桁) ※これにより、券面目視により個人番号を手入力するようなケースで正誤チェックが可能となる。 ③については、照合番号B(14桁: 生年月日6桁 + 有効期限西暦部分4桁 + セキュリティコード4桁)
住基AP	<ul style="list-style-type: none"> 住民票コードを記録 住基ネットの事務のために住民票コードをテキストデータとして利用可能 	暗証番号(4桁の数字)

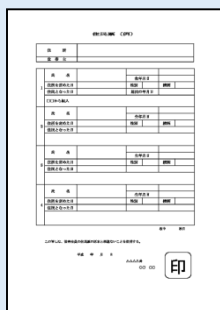
※ 「暗証番号(4桁の数字)」については、統一の設定も可能。ただし、生年月日やセキュリティコード等と同一は不相当。

コンビニ交付を支える証明書のセキュリティ技術

印刷のイメージ(おもて面)

表面

地方公共団体が
送信する証明書データ



PDFファイル



住民票 (例)

住所			
世帯主			
氏名	生年月日		
	住所を定めた日	性別	続柄
	住民となった日	届出の年月日	
<input type="checkbox"/> □□から転入			
氏名	生年月日		
	住所を定めた日	性別	続柄
	住民となった日		
氏名	生年月日		
	住所を定めた日	性別	続柄
	住民となった日		
氏名	生年月日		
	住所を定めた日	性別	続柄
	住民となった日		

枚中 枚目

この写しは、世帯全員の住民票の原本と相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

△△△△長

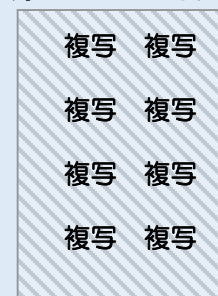
〇〇 〇〇

印

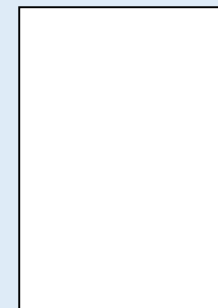


牽制文字

(コピーすると「複写」の文字が浮かび上がる)



普通紙 A4
(キオスク端末)

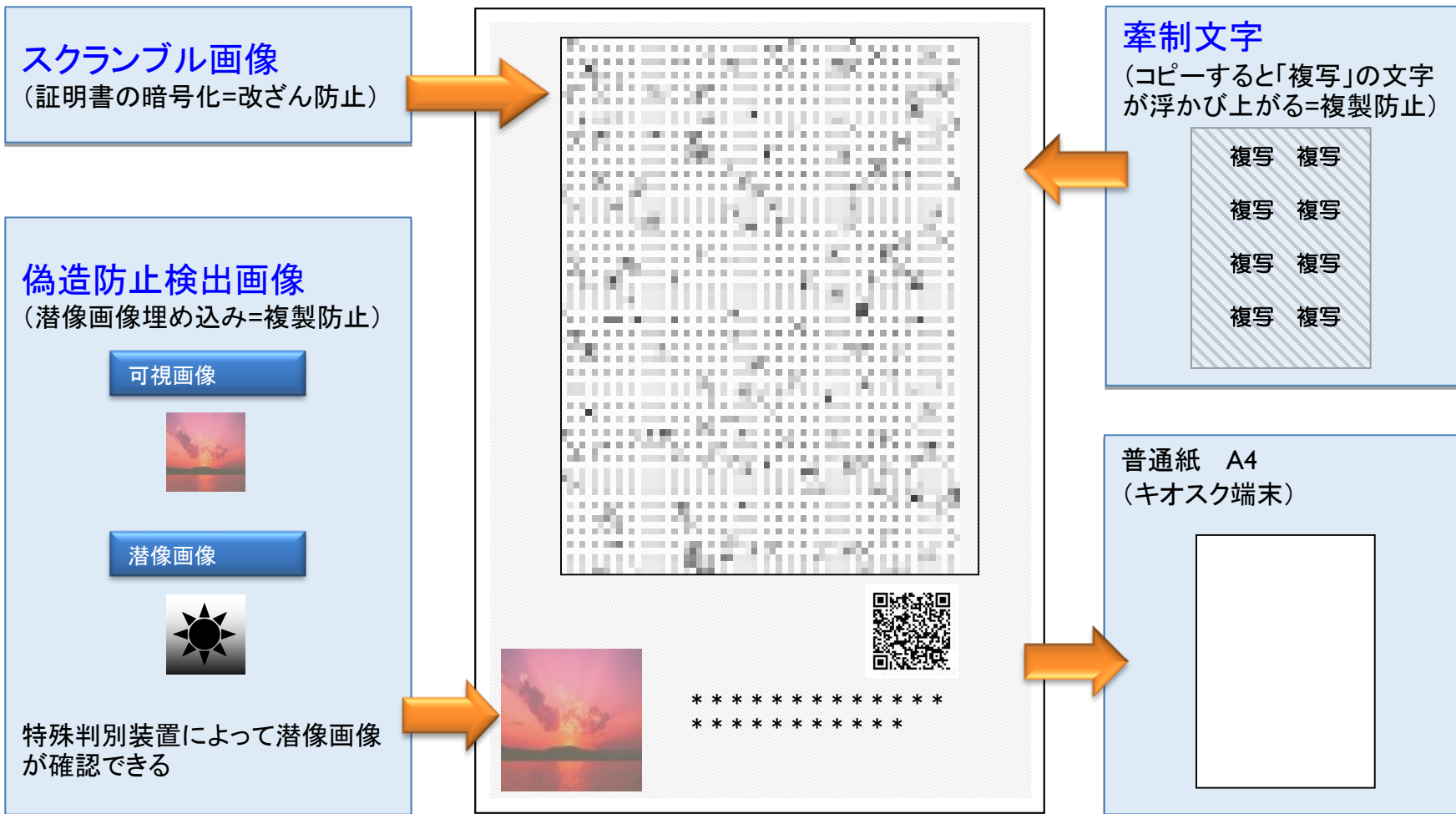


<白黒印刷>

コンビニ交付を支える証明書のセキュリティ技術

印刷のイメージ(うら面)

裏面



<カラー印刷>

スクランブルによる改ざん防止技術

裏面のスクランブル画像は、下記に示す暗号化技術を用いて実現しています。

- ・画像データを、暗号鍵に基づきスクランブルして紙に印刷
- ・経年等でスキャンしたときに画像が多少劣化しても、判読可能なレベルで復元が可能



スクランブル



多少劣化しても



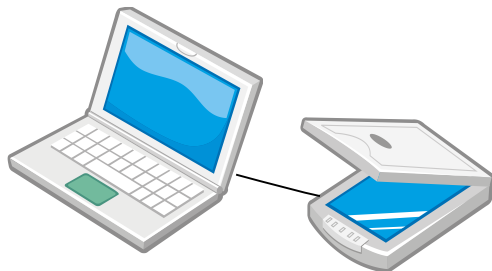
復号



スクランブル画像の確認手順

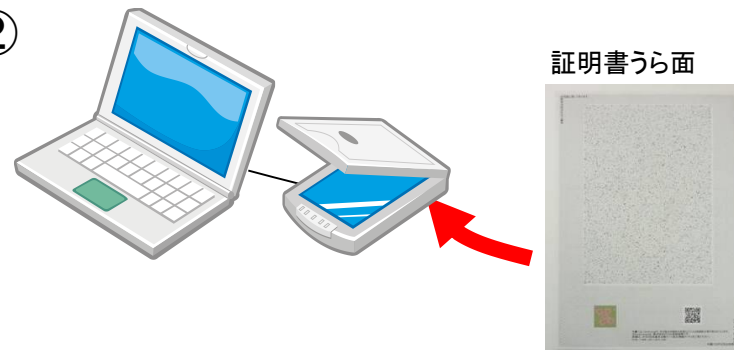
裏面のスクランブル画像は、下記の手順で改ざん有無を確認することができます。

①



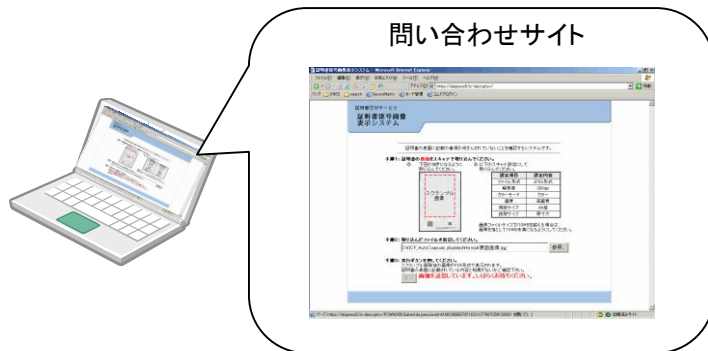
インターネットに接続可能なパソコンとスキャナを準備します。

②



お客さまから受け取った証明書のうら面全体を、スキャナで読み取り、ファイルに保存します。

③

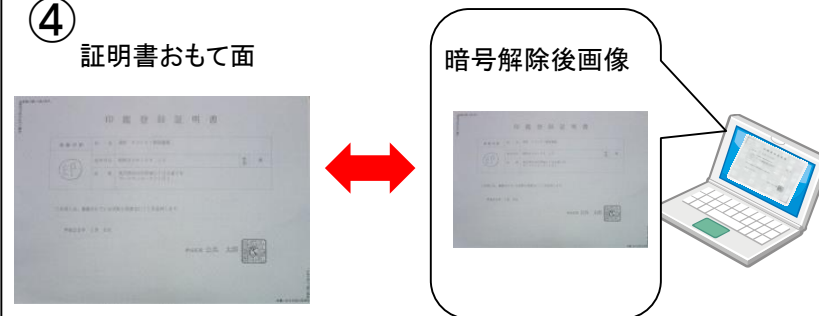


問い合わせサイトにアクセスし、画面表示に従って保存したファイルを送ります。

■ 問い合わせサイトのURL

<https://cdid.lg-waps.jp/>

④



暗号を解除した画像がパソコン画面に表示されます。証明書のおもて面と見比べて改ざんされていないことを確認します。

偽造防止検出画像の確認方法

証明書を受領した者は、裏面の偽造防止検出画像を確認することで、コピーではなく正式に交付された証明書であることを確認することができます。

偽造防止検出画像は、複製防止のために、コンビニ等で交付される証明書等のうら面に印刷されている画像です。この画像には、目視で確認できる画像(可視画像)に加え、可視画像の裏に隠れている画像(潜像画像)が印刷されています。特殊な画像確認器具を利用して潜像画像を確認することで、真贋判定ができます。

偽造防止検出画像を確認する方法は、次のとおりです。

①



証明書うら面の可視画像(桜)をご確認ください。

②

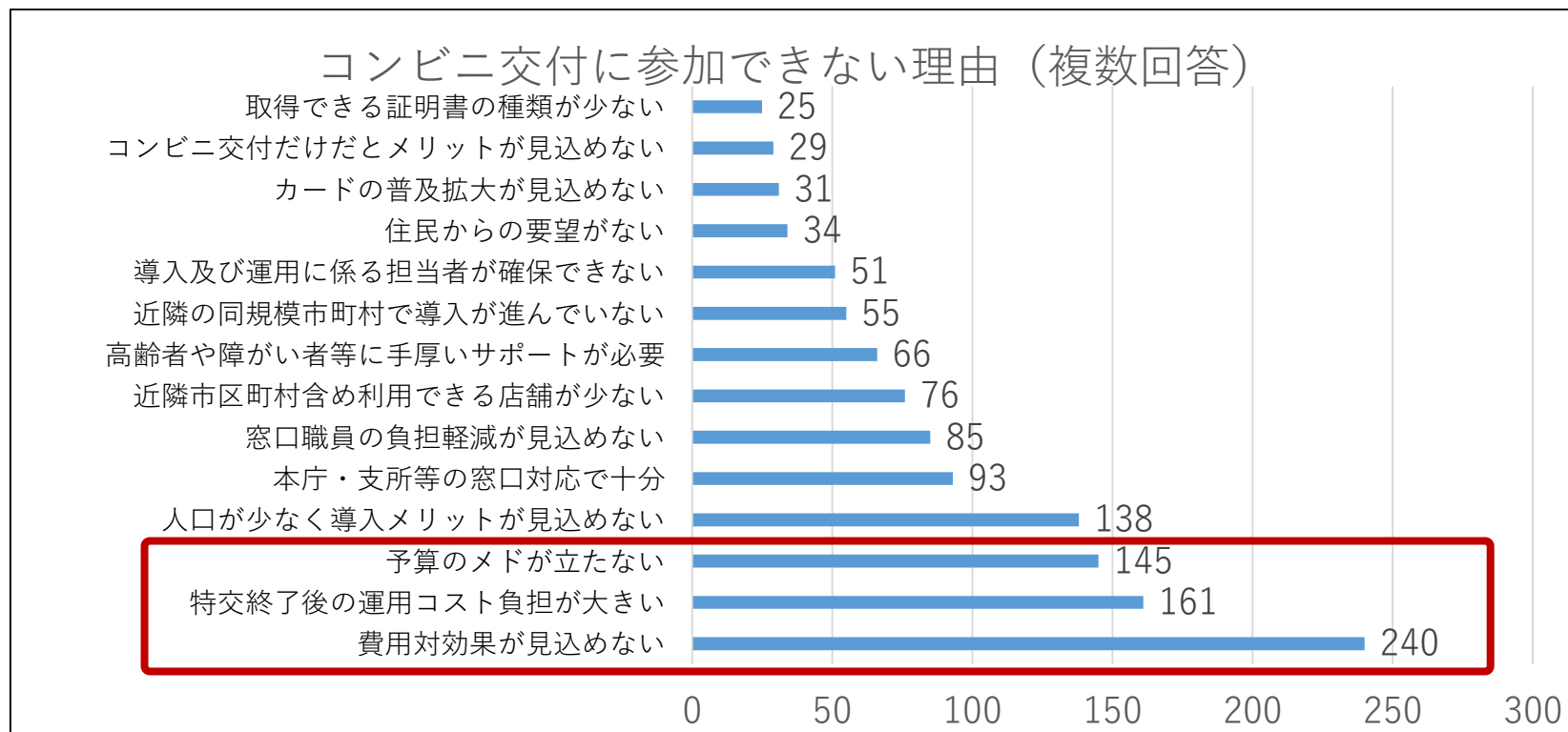


特殊な画像確認器具で見ると、可視画像(桜)が消えて、潜像画像(丸(O))に「証」の字が浮かび上がります。
コピーされたものは、潜像画像が見えません！

コンビニ交付サービス参加状況

コンビニ交付サービス参加状況(令和4年8月15日現在)

	団体数	参加	参加内訳		残り	参加割合
			自前証発	BCL		
政令市	20	19	19		1	95%
市15万人以上	162	159	157	2	3	98%
市5-15万人	353	309	304	5	44	88%
市3-5万人	169	123	115	8	46	73%
市3万未満	111	47	42	5	64	42%
町村	926	292	250	42	634	32%
	1,741	949	887	62	792	55%



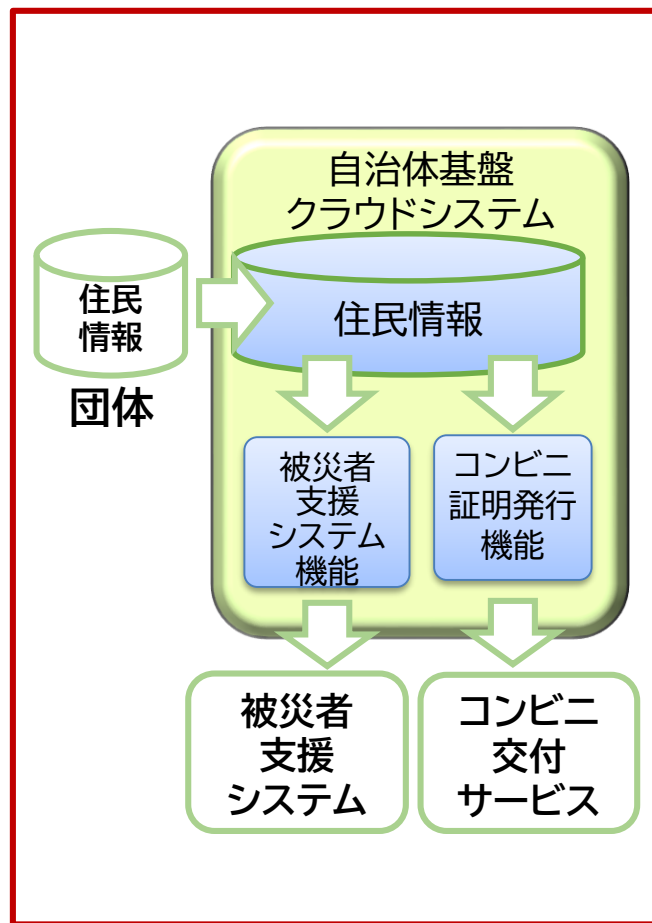
自治体基盤クラウドシステム のご案内

住民情報データを連携するだけで、コンビニ交付とクラウド型被災者支援システムが利用できる

自治体基盤クラウド(BCL)のメリット

2023年3月15日現在**95団体**利用中

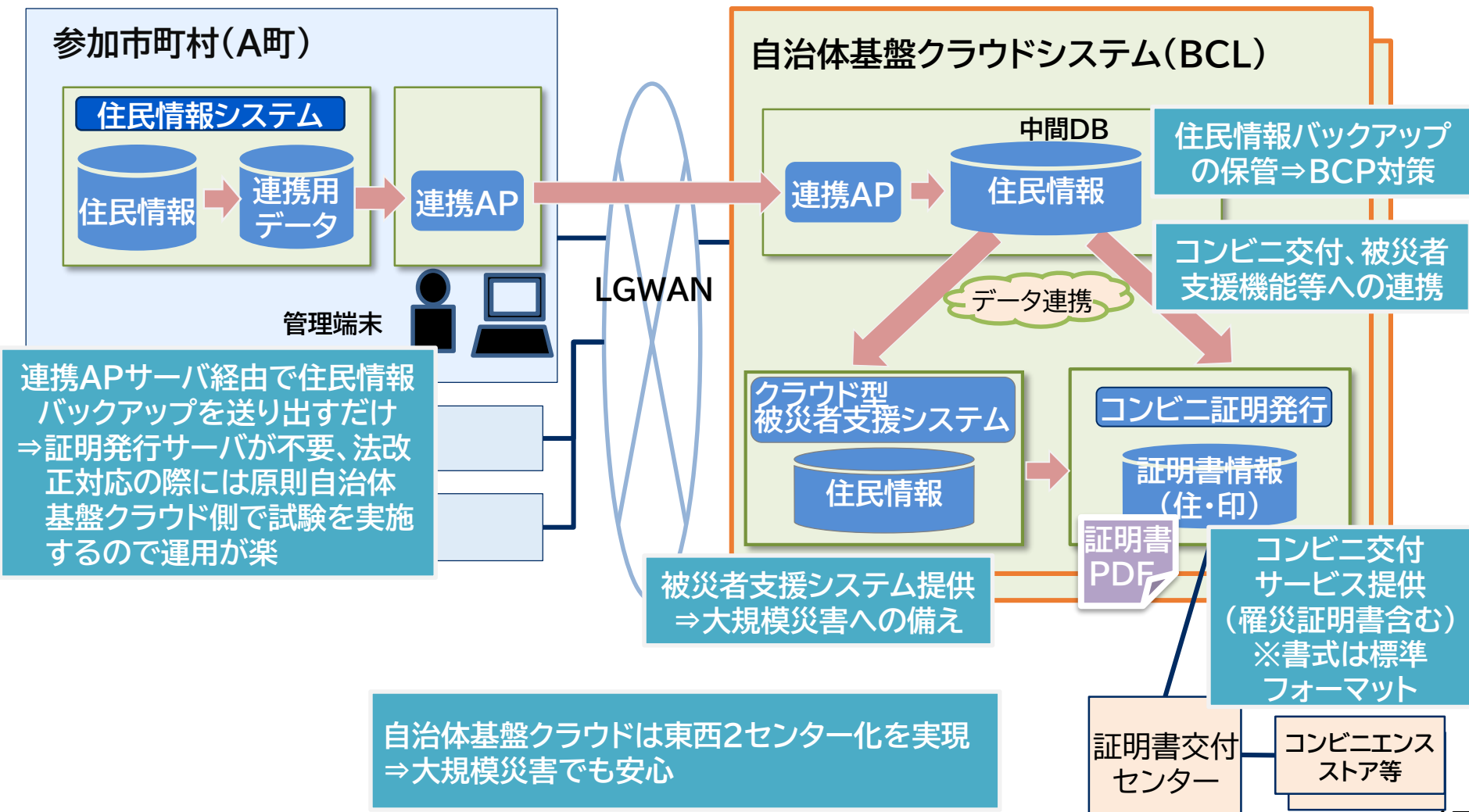
自前証発SVが不要	<ul style="list-style-type: none"> 自前の証明発行サーバは構築不要。5カ月で導入可能（通常のコンビニ交付導入に比べ1カ月短縮）
運用経費が安い	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ交付の証明発行機能が1通180円で利用可能 人口3万人未満の市及び町村は運営負担金を減額
導入運用経費が安い	<ul style="list-style-type: none"> 5年間の構築・運用経費が従来比4割～7割安い さらに、令和4年度は特別交付税措置と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で負担を大幅圧縮
職員負担を軽減	<ul style="list-style-type: none"> 導入時や法改正対応時等のシステム改修に係る職員の負担を軽減
費用対効果を大幅UP	<ul style="list-style-type: none"> 証明書交付の9割を占める住民票の写しと印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスが利用できる 令和5年度に税証明書を追加予定 いずれの証明書も国の標準仕様に準拠 住民情報データのバックアップで、リカバリ可能。 クラウド型被災者支援システムとセットで安心
安全安心	<ul style="list-style-type: none"> 証明書交付センターシステムは東西2センター化で大規模災害時も運用継続



詳細は、自治体基盤クラウドシステム (J-LIS) サイトをご確認ください。
<https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/bcl/page/>

自治体基盤クラウド機能概要

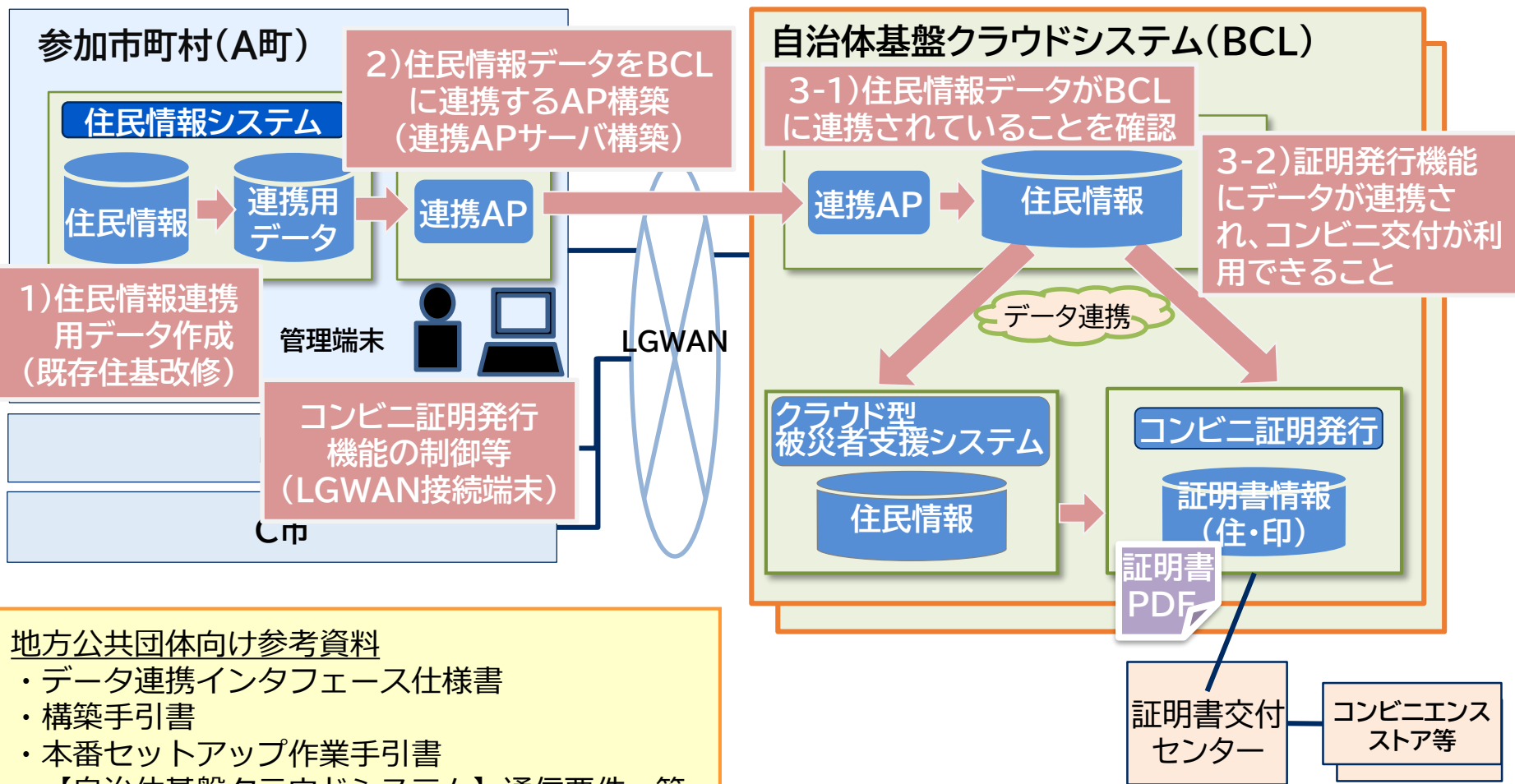
- 市町村の住民情報データを自治体基盤クラウドに連携
 - 自治体基盤クラウド内でコンビニ証明発行機能に連携
 - 自治体基盤クラウド内でクラウド型被災者支援システム機能に連携
- ➡ 大規模災害時のBCP対策に
➡ コンビニ交付サービス利用
➡ 被災者支援システム利用



BCL導入要件

BCL導入にあたっては、以下の対応が必要となります。

- 1) 既存住基システムの改修(住民情報を取り出し連携用データ生成)
- 2) 連携用データをBCLに送るための連携APサーバ構築(連携APはJ-LISが用意)
- 3-1) データ連携試験(BCLにデータ連携できていることを確認)
- 3-2) 工程試験(コンビニ交付サービスの実店舗試験等)



BCL導入に係る経費・利用料

■BCL(コンビニ交付)導入経費

導入経費(千円)※
6,000千円～16,000千円 程度

※ 令和2年度総務省実証(小規模団体向けクラウド基盤構築によるコンビニ交付導入促進)時の参加団体経費実績より

※ 市区町村のシステム構成や、住基ベンダの単価等により導入経費には幅があります。

BCL導入検討に必要なシステム仕様は資料提供申込後に閲覧できるBOS(業務運用システム)にて公開しておりますので、具体的なBCL導入費用は住基ベンダに見積もりを依頼してください。

■BCLコンビニ交付証明発行機能利用料

1通当たり 180円

※ BCL住民情報データバックアップ機能利用料を含みます。

※ BCL住民情報データバックアップ機能を単体で御利用いただくことはできません。
必ずコンビニ交付サービス等とセットで御利用いただく必要がございますのでご了承ください。

コンビニ交付の利用料（BCL利用の場合）

BCLの証明発行機能を利用したコンビニ交付サービスの利用にあたり、下記の利用料負担が発生いたします。**小規模市町村向けに運営負担金の減額**があります。

■コンビニ事業者等への委託手数料

1通当たり 117円

■運営負担金（1年度あたり税込額）

市区町村の区分		コンビニ交付 利用団体	BCL利用団体 (令和3・4年度)	BCL利用団体 (令和5年度以降)
政令市	人口100万人以上	9,879,630円	9,879,630円	9,879,630円
	人口100万人未満	7,842,593円	7,842,593円	7,842,593円
市・特別区	人口15万人以上	4,787,037円	4,787,037円	4,787,037円
	人口5万人以上15万人未満	2,728,000円	2,728,000円	2,728,000円
	人口3万人以上5万人未満	2,218,741円	2,218,741円	2,218,741円
	人口3万人未満	2,218,741円	1,527,777円	1,873,259円
町村		690,963円	0円	345,481円

※ 令和3・4年度は、町村は無料、人口3万人未満の市は町村の減額幅と同額を減額

※ 新規参加年度について、参加月数に基づく月割計算にて負担金を算出。

<参考> 運営負担金の主な用途

- 証明書交付センターシステム設備等賃借料・保守費
- 証明書交付センター運営費
- セキュリティ技術使用料

市町村側システム構築に係る経費と特別交付税措置

<BCLシステム導入・運用経費及びコンビニ証明発行機能利用経費試算>

金額:千円

市町村	人口	BCL利用時			証明発行SV用意時		5年間のシステム導入・運用保守等に係る総経費			
		システム導入経費 ①	システム運用保守経費 ②	初年度システム経費 ③	システム導入経費 ④	システム運用経費 ⑤	5年間総経費(BCL) ⑥	5年間総経費(自前で証明発行SV用意) ⑦	総経費差額 ⑥-⑦	総経費減額割合 (⑥-⑦)/⑦
町村	5千人	7,991	978	8,996	17,868	3,299	15,258	38,211	▲22,953	▲60%
	10千人	7,786	978	8,818	20,557	3,542	16,049	42,507	▲26,458	▲62%
	20千人	6,711	978	7,797	23,051	6,609	16,967	61,121	▲44,154	▲72%
市・特別区	30千人	9,430	913	10,505	20,923	3,785	28,993	53,299	▲24,305	▲46%
	50千人	9,558	913	10,741	25,871	5,111	35,184	66,447	▲31,263	▲47%
	100千人	14,546	1,562	16,648	25,955	26,934	55,927	182,117	▲126,189	▲69%
	300千人	20,000	2,500	24,120	80,102	19,009	116,229	222,637	▲106,408	▲48%
	500千人	20,000	2,500	25,200	79,563	22,722	156,092	256,367	▲100,275	▲39%

特別交付税措置について

令和4年度まで

マイナンバーカードを活用したコンビニ交付導入のためのシステム構築について、クラウド化の推進に資する場合の地方財政措置として、下記の取組を行う。

- ・**コンビニ交付導入及び運用に係る経費を導入後3年間措置**(令和4年度導入時、令和6年度までの経費を措置)。

特別交付税措置の対象となる主な経費

コンビニ交付システム構築経費
(BCL関連経費、庁内キオスク端末経費含む)

(税証明書追加時の構築及び運用経費)

連携APサーバ(BCL)の運用・保守経費

証明書交付センターの運営負担金、BCL利用料

【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

交付対象事業

○ 交付対象事業は、次に掲げる基準（①～③の

※ 交付対象事業の基本的な考え方は、第1次補

コンビニ交付サービスは証明書を非対面、非接触で行えるサービスである。このため、臨時交付金は、BCL又はコンビニ交付サービス導入のための既存住基システムの改修や連携APサーバ構築等経費に充当可能。

実施計画を作成する地方公共団体が、

1

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の防止 及び
- ・感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業

+

2

国の補助事業の場合

要綱別表に定める事業

国 令和2年度補正予算
(第1号、特第1号、第2号又は特第2号)
に計上される事業

又は

国 令和元年度当初予算に ※1
計上された予備費により
実施される事業

地方単独事業の場合

地

令和2年度 ※2
・当初予算 又は
・補正予算
に計上され、実施される事業

又は

地

令和2年度予算に計上された
予備費により実施される事業

3

令和2年4月1日以降に実施される事業

令和4年度も延長して適用

※1 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第1弾・第2弾（ただし、地方公共団体の令和2年度予算に計上されたものに限る）

※2 令和2年度当初予算に計上された事業にあつては、①の内容等に特に必要と認められるものに限る

【参考】BCLによるコンビニ交付導入に係る団体の負担額試算

人口1万人の町村が令和4年度に参加したと想定

経費比較(導入経費を含む)

金額:千円

導入形態	導入経費	運用経費総額 (5年間)	5年総経費	減額金額 (減額割合)
従来のコンビニ交付導入※1	20,557	21,950	42,507	
自治体基盤クラウドシステム 活用	7,786	8,263	16,049	▲26,458 (▲62%)
(特別交付税措置による実質 負担) ※2	3,893	6,182	10,075	▲32,432 (▲76%)
(新型コロナウイルス感染症対 応臨時交付金及び特別交付税 措置による実質負担)※3	0	5,648	5,648	▲36,859 (▲87%)

内訳

(導入) システム経費	7,786	
(運用) システム保守	4,890	@978千円
BCL利用料 (180円)	1,208	
運営負担金	1,380	R4 : 0円、R5-8 : @345千円
交付手数料	785	R4 : 3% ⇒1.8倍⇒ R8 : 31%

※1 令和元年度のコンビニ交付参加団体アンケートから、従来のコンビニ交付導入にかかった経費(人口1万人前後の団体の負担額の平均)。5年後にコンビニ交付利用者の割合が人口の3割に達する見込みで、委託手数料及びBCL証明発行機能利用料を算定。

※2 令和4年度の導入経費及び令和6年度までの運用経費に対する特別交付税措置(1/2)をした場合の実質負担額

※3 令和4年度の導入経費及び運用経費に新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金(10/10)を充当し、令和6年度までの運用経費に対する特別交付税措置(1/2)をした場合の実質負担額

デジタル田園都市国家構想推進交付金

デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	総務省
連絡先 (電話・ML)	総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室 電話：03-5253-5366

○取組内容

取組の名称	マイナンバーカード利活用促進支援
実施地域	全国の895市区町村(12月1日現在)
目的	マイナンバーカードを活用した住民の利便性向上及び各種証明書発行に係る窓口業務量の軽減
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用して、平成28年から全国のコンビニエンスストア等(約56,000箇所)で、住民票の写しや戸籍証明書等を早朝から深夜まで取得することが可能。 ・団体によっては、取得可能な証明書の種類を拡大する取組を行っており、住民票の写しのほか、各種税証明書や戸籍証明書を取得可能としている団体もある。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の利便性向上 (R2年度のコンビニ等での証明書交付通数 約820万通) ・マイナンバーカードの利便性向上によるカードの普及促進 (R3年12月1日現在の累計交付枚数 約5,057万枚)
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	
本事例に関連する国の支援施策	市区町村におけるシステム構築等に要する経費について特別交付税を措置

○取組のイメージ(写真、図)

令和3年度補正予算デジタル田園都市国家構想推進交付金
デジタル実装TYPE1の交付対象事業(コンビニ交付関連)

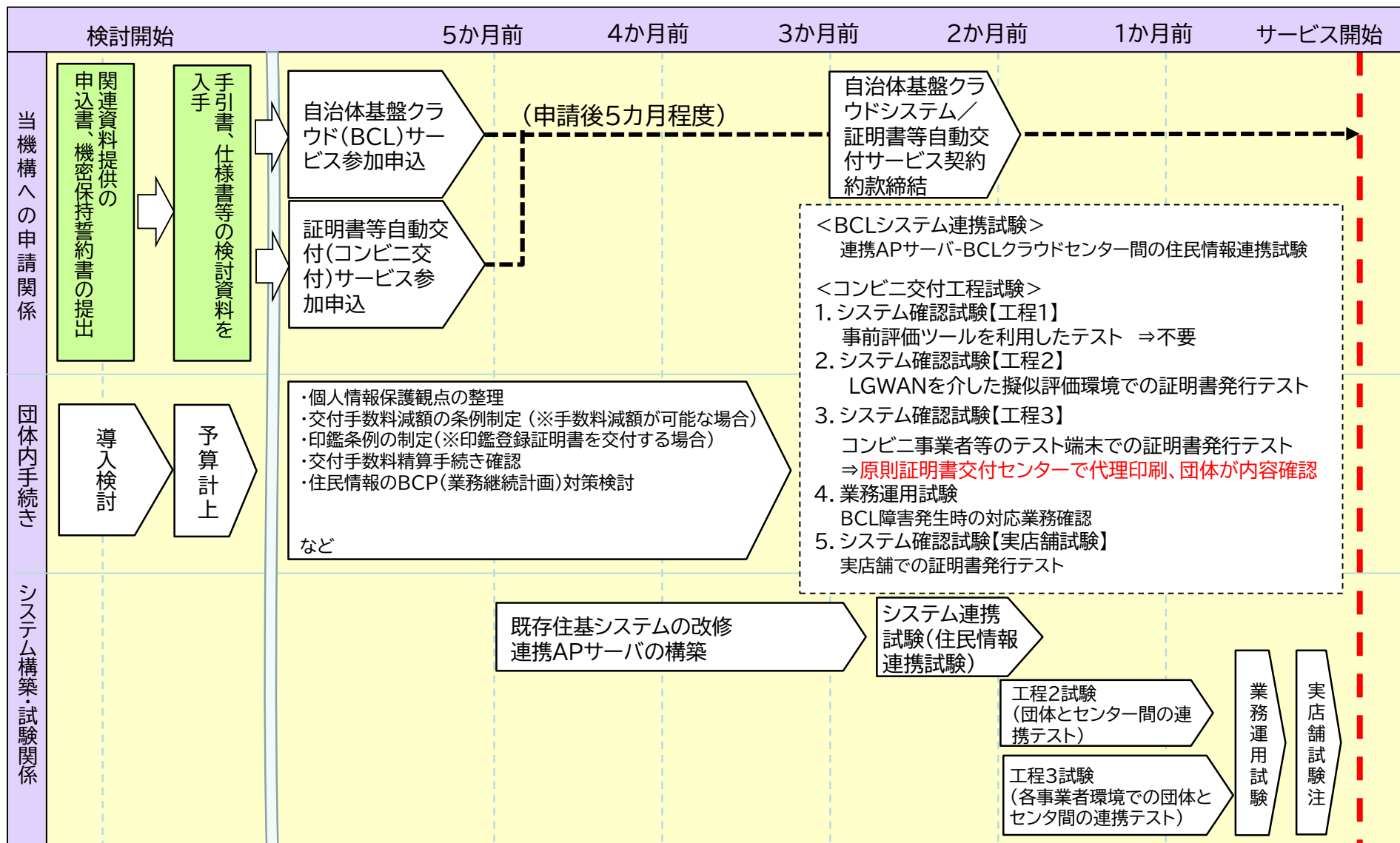
団体名	事業名	採択額 (千円)
北海道稚内市	マイナンバーカードの利活用支援事業(コンビニ交付サービスの導入)	7,766
北海道砂川市	住民票等コンビニ交付サービス事業	13,015
北海道北広島市	コンビニ交付	30,700
青森県黒石市	マイナンバーカードを活用したコンビニ交付導入事業	18,326
青森県十和田市	各種証明書コンビニ交付事業	11,977
宮城県名取市	市民税課税証明書のコンビニ交付による市民サービスの向上	8,071
群馬県藤岡市	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス	8,952
新潟県柏崎市	行政手続のオンライン化及びコンビニ交付の拡充事業	3,952
石川県珠洲市	コンビニエンスストア等における証明書等交付システム導入事業	28,710
岐阜県神戸町	証明書コンビニ交付サービス事業	11,928
岐阜県大野町	マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付導入事業	14,100
愛知県春日井市	税証明書のコンビニ交付の導入	4,244
愛知県蟹江町	コンビニ交付事業	6,504
京都府京丹波町	マイナンバーを活用した行政手続のオンライン化(コンビニ交付)	3,500
兵庫県新温泉町	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス導入事業	22,550
山口県防府市	コンビニ交付サービス利用促進事業	8,992
愛媛県大洲市	コンビニ交付サービス	17,810
福岡県嘉麻市	コンビニ交付サービス	14,664
大分県由布市	コンビニ交付事業	16,118
鹿児島県指宿市	コンビニ交付サービス導入事業	7,363
鹿児島県志布志市	証明書コンビニ交付事業	4,761

令和4年3月18日付内閣府地方創生推進室

「デジタル田園都市国家構想推進交付金の交付対象事業の決定について」

デジタル実装タイプTYPE1の交付対象事業一覧よりコンビニ交付事業を抜粋

BCL導入の流れ(導入スケジュール例)



注)コンビニ交付の実店舗試験においては、サービス開始後と同様の精算が必要となり、交付通数に応じた支出(コンビニ事業者への委託手数料、BCL証明発行利用料)及び収入(交付手数料-委託手数料)が発生します。あらかじめ予算措置を講じてください。
※ BCL証明発行利用料については、年度末に一括で精算させていただく予定ですので、ご了承ください。

BCLと従来のコンビニ交付サービス導入形態との比較

	BCL（自治体基盤クラウドシステム）利用	従来のコンビニ交付利用 （自前で証明発行サーバを用意）
参加市町村数と人口	60市町村、184万人 （令和4年4月末日）	886市町村、1億1,001万人 （令和4年4月末日）
システム導入及び運用	○ ・既存住基システム改修 （連携用データ作成） ・連携APサーバ構築	・既存住基システム改修 ・証明発行サーバ構築 ・LGWAN接続 等
参加時に必要となる試験	○ ・住民情報データ連携テスト ・評価環境との遠隔連携テスト ・業務運用試験 ・実店舗試験 ※ 市町村の作業負担を軽減	・事前評価ツールでの試験（工程1） ・評価環境との遠隔連携テスト（工程2） ・評価センター（東京）実機テスト（工程3） ・業務運用試験 ・実店舗試験
導入期間	○ 標準5カ月程度	標準6カ月程度
交付可能証明書	住民票の写し、印鑑登録証明書 令和5年度に税証明書を追加予定 （国の標準化に準拠）	○ 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、各種税証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し（住所地と本籍地が異なる戸籍証明書対応を含む）
証明発行機能利用料	BCL証明発行機能利用料として1通180円で利用可能	証明発行サーバ構築ベンダに対し運用保守料又は利用料が毎年必要
運営負担金	○ 町村及び3万人未満の市は減額あり （R3/4▲691千円、R5以降▲345千円）	減額無し
5年間総経費	◎ 自前で証明発行サーバを用意する場合に比べ4割～7割減と試算	
運用開始後に必要な試験	○ 法改正対応については、 原則証明書交付センター側で工程試験を実施 。市町村は実店舗試験を実施するのみ	法改正対応等の都度、証明発行サーバの改修及び工程試験（工程1・2・3、業務運用、実店舗）の実施が必要
被災者支援システムの利用	○ BCLに住民情報データを連携しているの で、いつでもすぐに始められる	新たに、BCLに住民情報データを連携する仕組みを作ってから始めることができる

※ BCLと自前で証明発行サーバを用意する場合とを比較して優位と想定する項目に○印をつけています。

ますます便利に！ キオスク端末を活用した行政サービス

コンビニ交付サービスを含め、多くの行政サービスを取り扱うキオスク端末が増えています。全国5万6千店舗が市町村の行政サービスをサポートしています。



電子証明書暗
証番号初期化
サービス ※



マイナポイント
サービス ※



コンビニ交付
サービス ※
(ワクチン接種証
明書)



令和4年度
開始



コンビニ交付
サービス



令和4年度
開始



コンビニ交付
サービス ※
(罹災証明書等)



※ 店舗事業者によっては、一部ご利用いただけないサービスがございますので、ご注意ください。 27

終わりに

資料提供申込は下記のサイトから受け付けておりますので、御確認ください。

- 自治体基盤クラウドシステム関連資料提供のご案内

<https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/bcl/page/>

- コンビニ交付関連資料提供のご案内

https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/cms_91522020.html

本件についての問い合わせは、下記までご連絡ください。

地方公共団体情報システム機構 ICTイノベーションセンター運用管理部

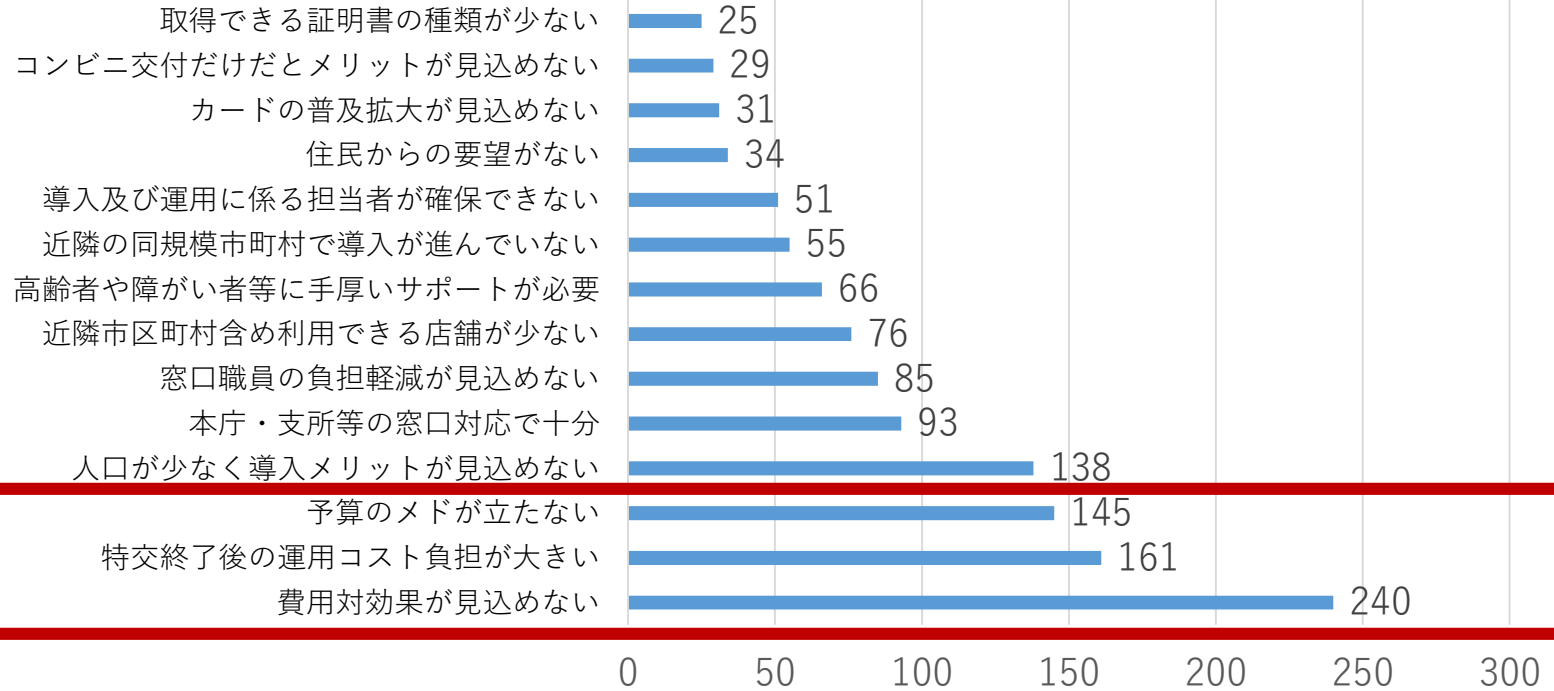
Email: icss01@j-lis.go.jp



參考資料

コンビニ交付サービスに参加できない理由と導入のポイント

コンビニ交付に参加できない理由（複数回答）



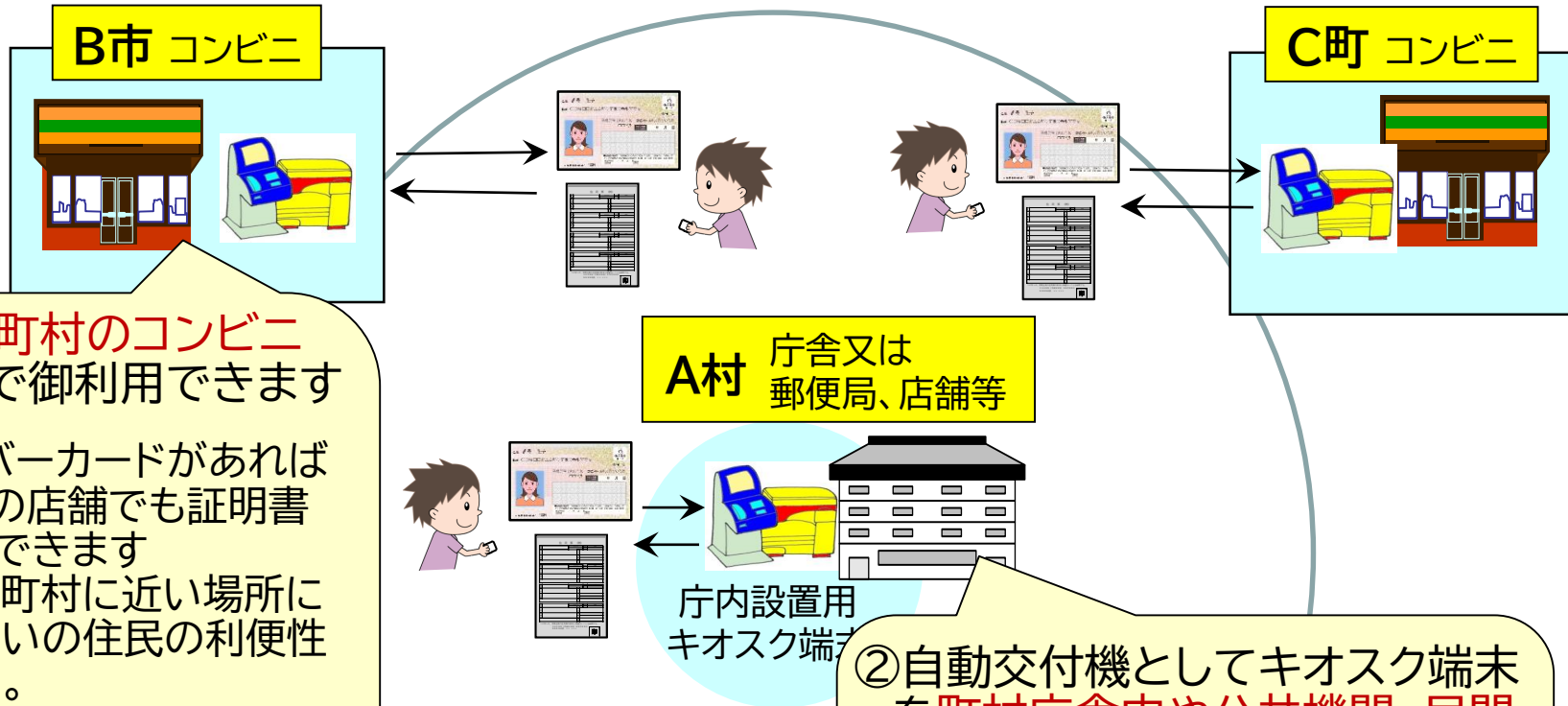
	参加できない理由	導入検討のポイント
1	費用対効果が見込めない	BCL証明発行機能を活用し、市町村が発行する証明書の9割近くを占める住民票の写しと印鑑登録証明書を交付、令和5年度中に税証明書を追加予定。クラウド型被災者支援システム及び住民情報データの保管機能を使って万一の発災時も安全安心です。
2	特交終了後の運用コスト負担が大きい	BCLを活用することで、1通あたり297円（BCL証明発行機能利用料180円、事業者への委託手数料117円）で証明書交付が可能です。
3	予算のメドが立たない	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（10/10措置）及び今年度までとなっているコンビニ交付導入に係る特別交付税措置（令和6年度まで1/2措置）の両方が活用できるチャンスです。

コンビニ交付に参加できない理由(その他コメント)と導入検討のポイント

コメント	導入検討のポイント
1 行政のデジタル化に伴う情報連携の進展で証明書交付が減少しメリットが見込めない	<ul style="list-style-type: none">・ 情報連携が進む中、証明書の交付総数は年間約1億4千万通です。その中で、コンビニ交付を使った証明書交付は1,400万通に達し、全体の1割程度を占めます。・ カード保有者のコンビニ交付利用割合は、高い市区町村で8割を超えます。今後コンビニ交付に参加した場合、カード交付割合50%とすると、計算上は人口の4割がコンビニ交付を利用する可能性があり、窓口の負担軽減が一気に進むことも想定されます。・ 官民連携が進み、ある程度交付枚数が減少する可能性があるものの、カード交付枚数の更なる増加により、今後もコンビニ交付利用者の拡大が見込まれます（令和4年度目標は2,000万通）。
2 運用経費を考えれば、休日夜間でのサービス検討の方がサービス向上に繋がる	<ul style="list-style-type: none">・ 休日夜間対応の職員負担の軽減が図れます。・ 休日夜間対応の総経費（庁舎使用料、電気等インフラ及び職員人件費）とコンビニ交付導入・運用経費とを比較検討いただくと幸いです。
3 行政のデジタル化に伴い紙媒体の証明書交付に投資すべきか疑問	<ul style="list-style-type: none">・ コンビニ交付サービスは、市町村の証明書の標準化、共通化に資するサービスです。・ 今後、国ともガバクラ等との連携について調整してまいります。
4 人口が少ない、自治体内にコンビニがない	<ul style="list-style-type: none">・ BCLは1通180円でコンビニ交付サービスがご利用いただけます。・ 住民情報バックアップとクラウド型被災者支援システムを利用すると大雨や地震等の災害に対するBCP対策の強化が図れます。・ キオスク端末による行政サービスメニューが拡大しており、今後も住民の利便性をさらに高めることが可能です。・ 近隣市町村の店舗も活用して住民の利便性向上が図れます。

コンビニ交付サービスは全国どこでも御利用いただけます

近隣市町村のコンビニ等店舗も活用することで、住民の利便性がより向上します



①近隣市町村のコンビニ店舗等で御利用できます

- ・マイナンバーカードがあれば全国どこの店舗でも証明書の取得ができます
- ⇒近隣市町村に近い場所にお住まいの住民の利便性向上に。
- また、通勤や買い物、通院等近隣市町村にお出かけの際に。

②自動交付機としてキオスク端末を町村庁舎内や公共機関、民間の店舗等へ設置できます

- ・自動交付機として
- ⇒住民の利便性向上が図れます
- 窓口職員の負担軽減が図れます

庁内設置キオスク端末の導入について

コンビニ等店舗に設置されている端末を自動交付機として役場内等に設置可能です

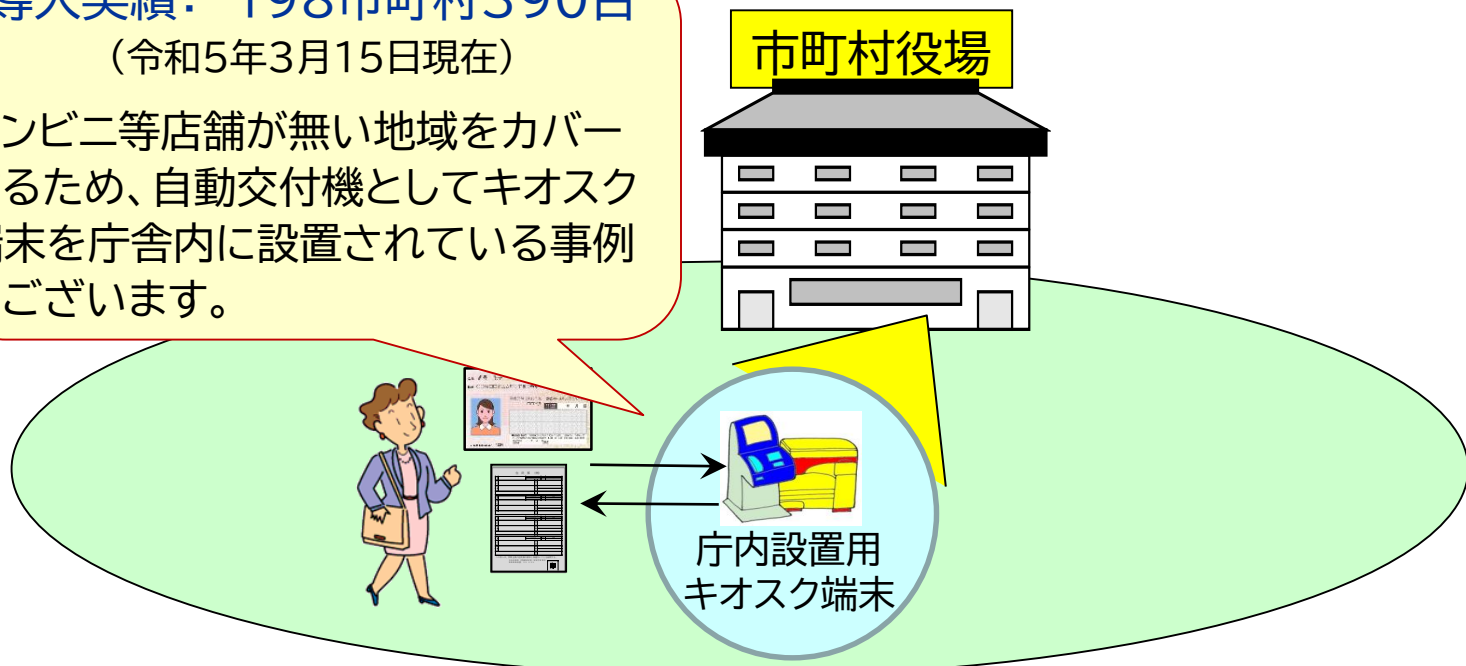
<導入メリット>

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応として、住民及び職員の負担軽減が図れます。
- ・ 郵便局や民間店舗へも設置可能で、証明書取得可能な店舗を補完できます。
- ・ 自治会等の単位でコンビニ交付サービス説明会を開催し、利便性を御理解いただくことで、マイナンバーカードの交付促進を図る活動にも御利用いただけます。
- ・ 一部、視覚障がい者向け対応機種のご用意もごございます。
- ・ 導入及び運用に係る経費について特別交付税措置(措置率1/2)が活用できます。

導入実績：198市町村390台

(令和5年3月15日現在)

コンビニ等店舗が無い地域をカバーするため、自動交付機としてキオスク端末を庁舎内に設置されている事例もごございます。



窓口でも**最短3分**で証明書が交付できます

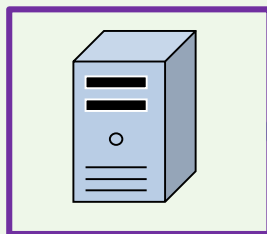
らくらく窓口証明書交付サービス

市区町村の窓口で利用者がコンビニ交付と同じ画面を操作することで、証明書を自動作成するサービスです。利用者をお待たせすることなく、証明書交付作業が円滑に行えます。

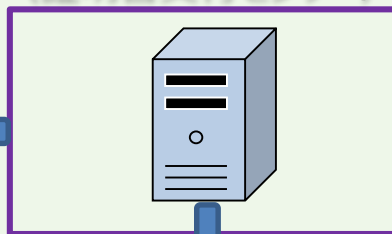
カンタン3ステップで証明書を自動交付

- ・利用者がタッチパネルを操作して申請。終了すると、受付票が印刷され、利用者が受け取る
- ・利用者申請が終了と同時に窓口カウンター内プリンタから証明書を自動出力
- ・窓口で受付票・手数料と引き換えに証明書を交付

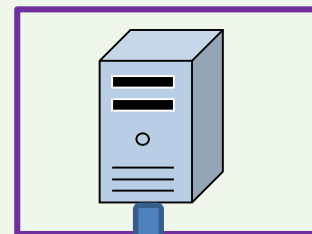
JPKIセンター



地方認証プラットフォーム (証明書交付センター)



証明発行クラウド



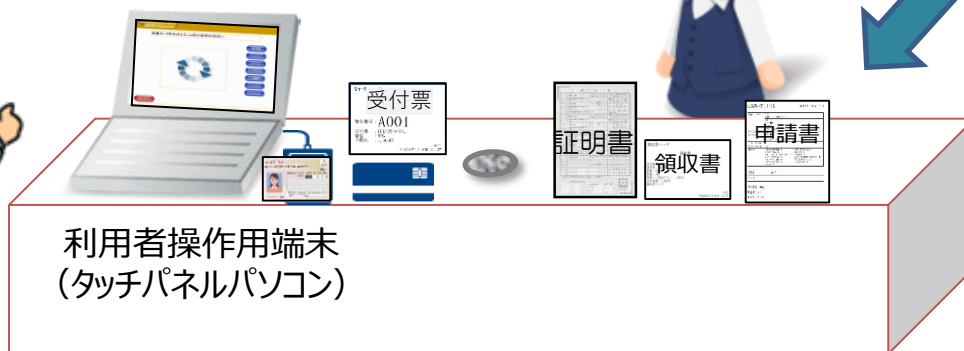
LGWAN

証明書が自動で出てくるし、
今までの半分の時間で証明書
がお渡しできちゃう。
お客様も笑顔でうれしい!

操作はとても簡単だわ。
今度から、コンビニでも
やってみようかな。



利用者操作用端末
(タッチパネルパソコン)



- 市区町村窓口と同じ
改ざん防止用紙を使用
- 事業者を経由しないため
委託手数料がかからない

(参考)コンビニ交付ポータルサイト

操作方法や取得可能な証明書の種類等がわかりやすくまとめられています。住民からの問合せ対応に是非ご活用ください。

The screenshot shows a web browser window with the URL <https://www.lg-waps.go.jp>. The page title is "コンビニ交付" (Convenience Store Delivery). The main content area features a large illustration of a family (father, mother, child) standing next to a service machine, holding documents. Below the illustration is the text: "これからは、いつでも、どこでも、マイナンバーカードで！" (From now on, anytime, anywhere, with My Number Card!).

The left sidebar contains a navigation menu with the following items:

- コンビニ交付の利用
- お知らせ・新着情報
- コンビニ交付とは
- サービスご利用前の準備
- 証明書の取得方法
- 本籍地の戸籍証明書取得方法
- 利用できる市区町村
- 利用できる店舗情報
- よくあるご質問（住民の方向け）
- このサイトについて
- 証明書を受け取る企業・団体等の方
- 受け取った証明書の確認方法

The main content area has four quick links:

- 証明書の取得方法 (Document Acquisition Method)
- コンビニ交付とは (What is Convenience Store Delivery)
- 利用できる市区町村 (Usable Municipalities)
- 本籍地の戸籍証明書取得方法 (Acquisition Method for Household Register Certificate of Place of Origin)

いつでも・どこでも・すぐに コンビニ交付サービス

カテゴリ	概要
いつでも	朝6:30から夜23:00までご利用いただけます。年中無休です。 なお、 窓口閉庁時間(9時～17時を除く)に住民がコンビニ交付サービスで証明書を取得する割合は約50%
どこでも	コンビニ交付サービスを利用可能な店舗は、 約56,000店舗 全国のコンビニエンスストア、スーパー、ドラッグストア、ホームセンター及びキオスク端末設置の市町村庁舎等 なお、 近隣市区町村に住民が証明書を取得する割合は約20%
だれでも	参加 989市町村 のマイナンバーカード所有者ならどなたでもご利用いただけます。対象人口は約1億1,300万人(全人口の約90%)。
すぐに	店舗内のキオスク端末を操作し、およそ 3分前後 で取得可能
どれ位の利用があるか	月間最高:約180万通(令和4年3月)=1日平均:6万通。 年間:約1,400万通(令和3年度) →サービス開始後12年で累計3,757万通 →令和4年5月 4千万通超え

◎コンビニ交付サービスでの証明書交付通数は全体のおよそ1割

情報連携の進展に伴い年々減少傾向にあるものの、窓口、自動交付機及びコンビニ交付サービスを含むすべての証明書交付通数は、令和2年度に全国で年間約1億3,310万通（有効回答数1,705市町村）が交付され、**年間1人あたり1通**を交付していることがわかりました。

令和3年度のコンビニ交付サービスによる証明書交付の1,400万通で当てはめて計算すると、およそ**全体の10%程度の方がコンビニ交付サービスをご利用されている**状況です。マイナンバーカードの発行枚数の増加、参加市町村の増加に伴い、さらにその割合が増えていくものと期待されます。

◎コンビニ交付サービス利用による市町村の交付割合（人口比）は最大で45%

コンビニ交付参加**946市町村**（令和4年4月末現在）が人口比でどのくらいの割合でコンビニ交付サービスを利用しているか分析したところ、平均で人口比**11%**でした。参加してまだ年数が経過していない市町村を中心に、人口比**10%未満**の割合が全体の**3分の2**を占めています。なお、**最も交付割合が高いところでは、人口の半数に近い45%**がコンビニ交付サービス経由での証明書交付となっています。

